

# 四 半 期 報 告 書

(第75期第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

株式会社 ケーヒン

# 目 次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【要約四半期連結財務諸表】	8
(1)【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2)【要約四半期連結損益計算書】	10
(3)【要約四半期連結包括利益計算書】	11
(4)【要約四半期連結持分変動計算書】	12
(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益 (百万円)	79,801	85,651	327,075
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	5,746	6,405	21,320
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	3,348	3,166	11,051
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	581	4,521	24,049
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	147,171	172,644	169,381
資産合計 (百万円)	241,742	277,946	274,269
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	45.27	42.81	149.42
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.9	62.1	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,722	9,074	24,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,942	△3,963	△22,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,309	△502	△5,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,003	34,137	29,295

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）の売上収益は、856億5千1百万円と前年同期に比べ58億4千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では220億4千7百万円と前年同期に比べ15億6千8百万円の減収、四輪車製品では636億4百万円と前年同期に比べ74億1千7百万円の増収となりました。利益においては、労務費などの増加はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益は62億4千万円と前年同期に比べ、8千5百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億8千2百万円減益の31億6千6百万円となりました。

#### セグメント別売上収益の状況

##### （日本）

二輪車・汎用製品は、南米向けやインドネシア向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域が北米や中国などで販売増加はあるものの、国内向けの販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上収益は359億6千5百万円と前年同期に比べ5億7千7百万円の減収となりました。

##### （米州）

二輪車・汎用製品は、南米での販売減少はあるものの、北米で販売が増加しました。四輪車製品は、北米や中米で販売が増加しました。これらに加え、為替換算上の影響により、売上収益は318億1千6百万円と前年同期に比べ65億2千9百万円の増収となりました。

##### （アジア）

二輪車製品は、主にインドネシアでの市場低迷の影響により販売が減少しました。四輪車製品はインドなどで販売増加はあるものの、インドネシアなどで販売が減少しました。これらにより、為替換算上の影響による増収はあるものの、売上収益は237億5千3百万円と前年同期に比べ2億6千2百万円の減収となりました。

##### （中国）

二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は185億6千1百万円と前年同期に比べ26億9千4百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、341億3千7百万円と、前連結会計年度末に比べ48億4千2百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、営業債務及びその他の債務の減少や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費などにより、90億7千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ13億5千2百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、39億6千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ2千万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、借入金の増加などはあるものの、配当金の支払いなどにより、5億2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ38億7百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、48億8千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	39,819	△1.3	36,304	△2.8	35,965	△1.6
米 州	36,236	42.6	31,842	33.1	31,816	25.8
ア ジ ア	26,473	1.4	23,233	△0.7	23,753	△1.1
中 国	19,476	22.3	19,103	17.8	18,561	17.0
合 計	122,005	13.2	110,481	9.5	110,095	8.2

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,941

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,400	739,314	—
単元未満株式	普通株式 28,246	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,314	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

## ② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	25,600	—	25,600	0.03
計	—	25,600	—	25,600	0.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,295	34,137
営業債権及びその他の債権		56,274	54,619
その他の金融資産	8	3,768	3,758
棚卸資産		52,521	53,802
その他の流動資産		2,839	3,029
流動資産合計		144,696	149,346
非流動資産			
有形固定資産		102,672	101,811
無形資産		6,515	6,610
営業債権及びその他の債権		327	290
その他の金融資産	8	13,586	13,600
退職給付に係る資産		1,096	1,344
繰延税金資産		3,830	3,490
その他の非流動資産		1,547	1,455
非流動資産合計		129,573	128,600
資産合計		274,269	277,946

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		49,546	47,176
	8	12,347	16,000
	8	278	257
		1,754	2,346
		375	410
		651	1,655
		<u>64,951</u>	<u>67,845</u>
非流動負債			
	8	3,194	3,071
		158	146
		2,614	2,580
		172	174
		5,977	5,932
		1,592	1,488
		<u>13,707</u>	<u>13,392</u>
		<u>78,658</u>	<u>81,237</u>
資本			
		6,932	6,932
		9,524	9,524
		128,126	130,035
		△37	△37
		24,836	26,190
		<u>169,381</u>	<u>172,644</u>
		<u>26,230</u>	<u>24,064</u>
		<u>195,611</u>	<u>196,709</u>
		<u>274,269</u>	<u>277,946</u>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	5	79,801	85,651
売上原価		△67,369	△71,855
売上総利益		12,432	13,796
販売費及び一般管理費		△6,334	△7,532
その他の収益		135	153
その他の費用		△78	△177
営業利益	5	6,155	6,240
金融収益		111	289
金融費用		△520	△124
税引前四半期利益		5,746	6,405
法人所得税費用		△1,849	△2,780
四半期利益		3,898	3,625
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,348	3,166
非支配持分		549	458
四半期利益		3,898	3,625
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	45.27	42.81

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	3,898	3,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△1,082	8
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,082	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,016	1,445
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計	△2,016	1,445
税引後その他の包括利益	△3,099	1,453
四半期包括利益	799	5,078
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	581	4,521
非支配持分	218	557
四半期包括利益	799	5,078

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	3,348	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	3,348	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,183	—
自己株式の取得		—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△1,183	—
期末残高		6,932	9,524	121,050	△36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	3,348	549	3,898
その他の包括利益		△1,082	△1,685	△2,768	△2,768	△331	△3,099
四半期包括利益合計		△1,082	△1,685	△2,768	581	218	799
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,183	△2,145	△3,328
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,183	△2,145	△3,328
期末残高		6,737	2,964	9,701	147,171	20,778	167,949

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	3,166	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	3,166	—
所有者との取引等					
配当	7	—	—	△1,257	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
所有者との取引等合計		—	—	△1,257	△1
期末残高		6,932	9,524	130,035	△37

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		8,051	16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	3,166	458	3,625
その他の包括利益		8	1,347	1,354	1,354	99	1,453
四半期包括利益合計		8	1,347	1,354	4,521	557	5,078
所有者との取引等							
配当	7	—	—	—	△1,257	△2,722	△3,980
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,258	△2,722	△3,980
期末残高		8,058	18,132	26,190	172,644	24,064	196,709



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,746	6,405
減価償却費及び償却費		3,998	4,349
減損損失		21	4
受取利息及び受取配当金		△111	△145
支払利息		118	124
固定資産除売却損益 (△は益)		△12	△10
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△9	1,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△986	△707
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,006	△2,090
引当金の増減額 (△は減少)		△20	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△356	△285
その他		2,370	1,124
小計		9,754	10,655
利息の受取額		95	82
配当金の受取額		39	39
利息の支払額		△128	△117
法人所得税の支払額		△2,038	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,722	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		61	△32
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△4,206	△4,089
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		43	32
貸付けによる支出		△164	△94
貸付金の回収による収入		202	169
その他		122	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,942	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△930	3,510
長期借入金の返済による支出		△51	△213
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△1,183	△1,257
非支配持分への配当金の支払額		△2,145	△2,499
自己株式の取得による支出		—	△1
その他		△1	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,309	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額		215	234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△315	4,842
現金及び現金同等物の期首残高		30,318	29,295
現金及び現金同等物の四半期末残高		30,003	34,137

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2015年6月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月7日に取締役会によって発行の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

### (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,757	24,421	20,806	13,817	79,801	—	79,801
セグメント間の内部売上収益	15,785	866	3,209	2,051	21,911	△21,911	—
計	36,542	25,287	24,015	15,868	101,712	△21,911	79,801
営業利益又は損失（△）	△811	464	3,868	968	4,488	1,667	6,155
金融収益	—	—	—	—	—	—	111
金融費用	—	—	—	—	—	—	△520
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,746

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	18,147	30,105	20,897	16,501	85,651	—	85,651
セグメント間の内部売上収益	17,818	1,711	2,855	2,060	24,445	△24,445	—
計	35,965	31,816	23,753	18,561	110,095	△24,445	85,651
営業利益又は損失（△）	△973	608	2,502	1,602	3,740	2,500	6,240
金融収益	—	—	—	—	—	—	289
金融費用	—	—	—	—	—	—	△124
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,405

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

## 6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。  
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	3,348	3,166
期中平均普通株式数 (株)	73,960,466	73,959,730
基本的1株当たり四半期利益 (円)	45.27	42.81

## 7. 配当金

前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

## 8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

### (1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金 (1年内返済予定の残高を含む) の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	5,974百万円	5,992百万円	5,809百万円	5,833百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格 (無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,389	—	197	13,586
合計	13,389	0	197	13,586
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	1	—	1
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,402	—	197	13,600
合計	13,402	1	197	13,601
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	27	—	27
合計	—	27	—	27

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

#### 9. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2015年8月7日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。